

歳出 (一般会計)

平成24年度は、新規事業として地形図のデジタル化、定住促進住宅新增築等補助、小規模集会所改修補助、放射能測定器導入、防災設備の補助、通学路安全対策、小学校パソコン教室システム更新、高齢者支援のソフト・ハード事業、ゴミ集積所のグレードアップの13事業、また、拡充事業として材料支給事業の重機リース代の増額、有害鳥獣駆除対策事業、保育料の更なる値下げの3事業を行うことで、村民生活のコスト削減さらなる安心安全な生活環境の整備を進め、きめ細かな魅力ある村づくりを行うための予算編成となっております。

◎新規事業 ○拡充事業

基本構想に基づく主なむらづくり事業

機能的で快適な活力あるむらづくり

◎緊急雇用県補助金を活用した地形図のデジタル化事業 (航空写真撮影含む)	1,512万円
◎ホームページWebGIS導入事業	100万円
道路改良舗装、維持修繕事業	5,715万円
道路環境整備事業 (除伐採委託・謝金、花いっぱい運動)	325万円
○協働による生活環境基盤整備事業 「資材支給等」(重機リース料補助の拡充)	826万円
◎小規模集会所改修補助事業	600万円
◎定住促進住宅新增築等補助事業	2,200万円
住宅リフォーム等補助事業	2,000万円
南部公共交通対策事業 (南信公共バス運営負担金)	605万円

安心安全で魅力溢れるむらづくり

◎橋梁長寿命化修繕計画策定事業(66箇所)	300万円
◎放射能(ベクレル)測定器導入事業	200万円
ケーブルテレビ・ホームページ等の情報通信基盤運営事業	2,303万円
○有害鳥獣駆除対策事業	963万円
◎火災報知機設置事業(各家庭2個目の配布)	330万円
◎消火器詰め替え補助	40万円
防犯灯設置補助事業	118万円
◎通学路安全対策事業	270万円

みんなが集い新たな発想で個性が映えるむらづくり

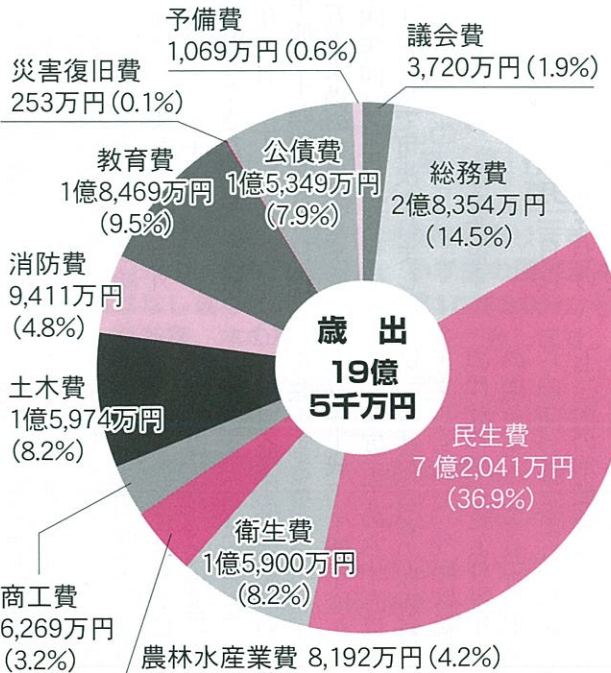
GHV(グッド・ヘルス・ビレッジ)事業	3億2,353万円
【在宅老人支援、各種健康診断、運動指導、介護予防事業など】	
子宮頸がん・ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチン接種事業	510万円
不妊治療費助成、母乳育児相談事業	46万円
子育て応援積立基金	1億5,000万円
子どものための手当支給事業	8,867万円
○保育料の引下げ	2,000万円
中学生海外研修補助	511万円
教育ローン保証料補給事業	50万円
◎小学校パソコン教室システム更新事業	1,050万円
高校生までの医療費支援事業	686万円
年齢75歳以上の医療費支援(半額支援)	2,276万円
◎年齢70歳以上75歳未満の医療費支援(3割支援)	488万円
子育て支援事業(学童保育・出産祝金など)	424万円
給食費補助金(3割補助)・そば給食など	833万円
福祉バスの運行	218万円
◎自立生活支援住宅改修補助金(補助率80%、上限8万円)	80万円
人工透析患者通院補助	26万円

環境に配慮し自然と調和したむらづくり

合併浄化槽設置事業	718万円
合併浄化槽保守点検料補助事業(3/4補助)	1,179万円
合併浄化槽清掃(汚泥引抜)料補助事業(1/2補助)	622万円
合併浄化槽検査手数料補助(全額補助)	321万円
太陽光発電設備設置補助事業	600万円
LED防犯灯設置補助事業(再掲)	103万円
◎ゴミ集積ハウスグレードアップ事業	375万円
生ごみ処理機補助事業(1/2補助)	65万円

ふれあいと交流地域の特色を生かしたむらづくり

地域づくり交付金事業	
地域づくり特別交付金事業	300万円
中山間地域等直接支払交付金事業	1,105万円
特産品育成事業(そば・親田辛味大根など)	598万円
商業活性化対策事業	1,736万円



平成24年度当初予算

一般会計 **19億5千万円**
(前年度比1億5,000万円減)

『生活コストの削減などを柱とした
住民生活に密着した村づくり』をめざして

特別会計 8億8,380万円

国民健康保険	3億6,100万円
介護保険	3億7,500万円
後期高齢者医療	4,130万円
村営水道	1億650万円

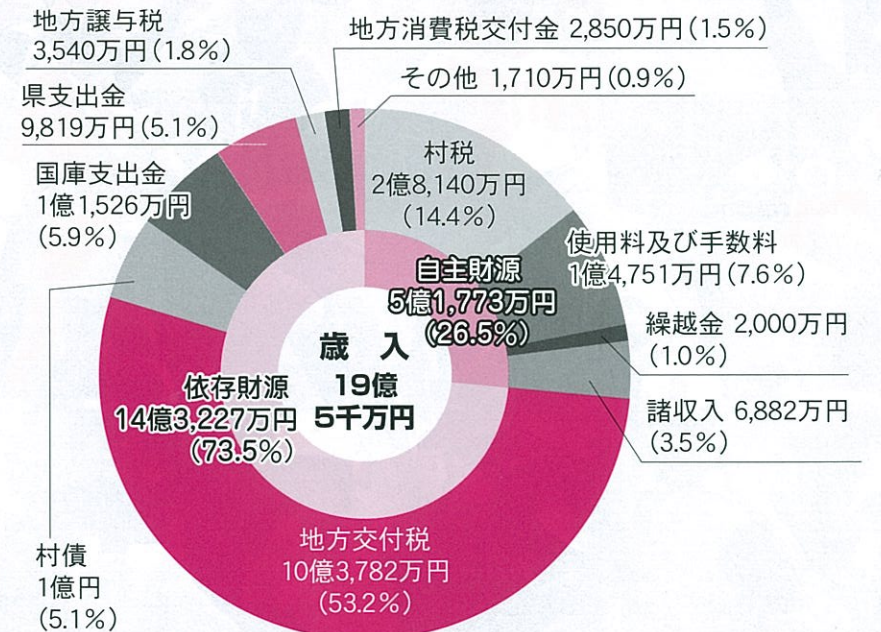
ヨーロッパの財政危機や円高による貿易赤字により、今後もさらに厳しい社会情勢は続きますが、歳入では、保育料、住宅使用料の引き下げを行い、住民への負担軽減となるよう予算組み立てを行いました。

歳出は、行財政経営の徹底した効率化を一層図り、住民生活のコスト削減、子育て支援、安全安心な生活環境整備を行い、きめ細かな魅力ある村づくりに取り組みます。

歳入 (一般会計)

歳入全体に対する自主財源は、保育料、住宅使用料の引下げなどによって、前年と比べ17.8%減の5億1,773万円となっています。

依存財源は、14億3,227万円で前年と比べ2.6%減となっていますが、これは、子どものための手当の給付に係る国庫負担金、緊急雇用県補助金、各種税収の減などが主な理由です。



村民1人当たり **475,842円/年** (人口 4,098人 平成24年3月1日現在)

議会費 9,078円 (1.9%) 議会運営に	総務費 69,189円 (14.5%) 職員給与など行政運営と積立金	民生費 175,796円 (36.9%) 福祉や将来の暮らしのために	衛生費 38,800円 (8.2%) ゴミ処理や健康のために	農林水産業費 19,990円 (4.2%) 農林業の振興と活性化に
商工費 15,298円 (3.2%) 観光・商工業の振興と活性化に	土木費 38,980円 (8.2%) 道路整備など住みよい村のために	消防費 22,965円 (4.8%) 防災活動や災害予防に	教育費 45,068円 (9.5%) 教育のために	公債費 37,455円 (7.9%) 借入金の返済に(繰上分も含みます)